



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ

コード番号 1762 URL <http://www.takamatsu-cg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朴木 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北村 明

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3455-8108

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	167,926	△8.5	7,768	43.9	9,333	49.3	3,527	461.7
21年3月期	183,580	7.8	5,398	32.3	6,253	39.5	627	△73.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	94.61	—	5.3	5.9	4.6
21年3月期	16.83	—	1.0	4.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	149,954	85,991	45.1	1,813.72
21年3月期	166,273	83,070	39.0	1,738.19

(参考) 自己資本 22年3月期 67,616百万円 21年3月期 64,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,990	△632	△4,113	43,534
21年3月期	△4,433	2,181	6,602	40,290

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	857	136.7	1.3
22年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	857	24.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		16.4	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,000	△21.0	1,300	△41.4	1,900	△37.1	1,200	—	32.19
通期	145,000	△13.7	5,200	△33.1	6,400	△31.4	4,100	16.2	109.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 38,880,000株 21年3月期 38,880,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,599,349株 21年3月期 1,599,349株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,523	△76.0	1,652	—	1,720	102.0	1,590	110.7
21年3月期	10,516	—	14	—	851	—	754	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	42.67	—
21年3月期	20.23	—

(注)当社は、平成20年10月1日より純粋持株会社に移行しており、21年3月期には上半期の事業会社としての数値が含まれております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	32,161		30,933		96.2	829.75		
21年3月期	31,420		30,202		96.1	810.14		

(参考)自己資本 22年3月期 30,933百万円 21年3月期 30,202百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、個別業績予想につきましては、当社は純粋持株会社であり、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期(平成22年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響も弱まり、輸出や生産部門を中心として一部に持ち直しの動きがみられましたが、雇用・所得環境の悪化や設備投資の低迷など、全体としては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は住宅、非住宅部門とも依然収縮した状態が継続し、公共投資も更に抑制されるなど、受注環境はきわめて厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社グループは、市場縮小時代を生き抜き、来るべき時期に備えて、自社でできることは自社で実施する「業務の内製化」や、労働条件の確保と生産性向上のための「ワークシェアリング」の導入等、経営資源の有効活用による効率化を推進するとともに、量より質に重点を置いた経営を進めてまいりました。

その結果、受注高は、低調な市場環境の中で、特に建築工事について採算性を重視した選別受注を徹底したこと等により、前期比19.8%減の155,918百万円となり、売上高は、前期比8.5%減の167,926百万円となりました。

なお、前期の受注高には、新規連結子会社の連結取り込み時の繰越高36,535百万円が含まれており、これを除いた場合の受注高は前期比1.3%の減少となります。

利益につきましては、採算重視の受注政策や資材価格の下落、徹底したコスト管理による売上総利益率の改善や、業務の合理化・効率化による経費節減等、グループの総力をあげて利益確保に努めました結果、営業利益は前期比43.9%増の7,768百万円となり、経常利益は前期比49.3%増の9,333百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、第1四半期において貸倒引当金繰入額を特別損失に計上いたしましたものの、前期比461.7%増の3,527百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度の受注高は150,267百万円、完成工事高は162,177百万円となり、営業利益につきましては6,931百万円となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による当連結会計年度の売上高は5,748百万円となり、営業利益につきましては815百万円となりました。

②次期(平成23年3月期)の見通し

今後の建設業界を取り巻く環境は、企業の建設投資意欲はしばらく顕在化の期待が薄く、公共投資も大幅に削減される見通しであることから、厳しい受注環境が続くものと予測されます。

このような市場縮小時代の中で、当社グループは、「業務の内製化」および「ワークシェアリング」をより徹底するとともに、グループ内の事業再編等「選択」と「集中」の推進による経営資源の更なる有効活用によって利益確保を図ってまいり所存であります。

次期(平成23年3月期)の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)
売上高	145,000	(△13.7%)
営業利益	5,200	(△33.1%)
経常利益	6,400	(△31.4%)
当期純利益	4,100	(16.2%)

受注高、売上高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比、増減率：%)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	建築工事	82,972	42.7	67,931	43.6	△15,041	△18.1
	土木工事	105,830	54.4	82,336	52.8	△23,494	△22.2
	建設事業計	188,803	97.1	150,267	96.4	△38,536	△20.4
	不動産事業	5,672	2.9	5,651	3.6	△20	△0.4
	計	(157,940) 194,475	100.0	155,918	100.0	(△2,022) △38,557	(△1.3) △19.8
売上高	建築工事	97,071	52.9	71,641	42.7	△25,429	△26.2
	土木工事	80,980	44.1	90,535	53.9	9,555	11.8
	建設事業計	178,051	97.0	162,177	96.6	△15,873	△8.9
	不動産事業	5,528	3.0	5,748	3.4	219	4.0
	計	183,580	100.0	167,926	100.0	△15,654	△8.5

(注) 前連結会計年度の受注高には新規連結子会社の連結取り込み時の繰越高36,535百万円(建築工事6,723百万円、土木工事29,811百万円)が含まれており、上段()内表示はそれらを除いた金額であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

資産は、前連結会計年度末に比べ16,318百万円減少し、149,954百万円となりました。

その主な要因は、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金の減少、投資不動産の売却による減少等によるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ19,239百万円減少し、63,962百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務の支払による支払手形・工事未払金等の減少、有利子負債の返済による減少等によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,920百万円増加し、85,991百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加および配当金の支払による減少等によるものです。

その結果、純資産比率は、前連結会計年度末に比べ7.3ポイント改善し57.3%となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は67,616百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント改善し45.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より3,244百万円増加の43,534百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は7,990百万円の増加(前連結会計年度は4,433百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,392百万円、売上債権の減少10,198百万円等の収入があった一方、工事未払金等の減少8,621百万円、法人税等の支払額2,364百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は632百万円の減少(前連結会計年度は2,181百万円の増加)となりました。これは、投資不動産の売却による収入3,300百万円があった一方、定期預金の預入による支出4,239百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は4,113百万円の減少(前連結会計年度は6,602百万円の増加)となりました。これは、有利子負債の減少3,063百万円、配当金の支払855百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成19年3月期	第43期 平成20年3月期	第44期 平成21年3月期	第45期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	44.5	46.9	39.0	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	47.8	42.7	31.1	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	32.9

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額
 (1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 (2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 (3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 (4) 第42期、第43期および第44期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。
 5. 第42期においては、東興建設㈱が連結子会社に加わっております。
 6. 第43期においては、㈱中村社寺が連結子会社に加わっております。
 7. 第44期においては、みらい建設工業㈱、みらいジオテック㈱、テクノマリックス㈱および㈱エムズが連結子会社に加わっております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期(平成22年3月期)の年間配当金は、業績、財務状況および今後の事業展開を総合的に勘案したうえで、1株当たり普通配当18円(中間配当9円、期末配当9円)に、特別配当5円(期末配当)を加え、1株当たり23円とさせていただきます。

また、次期(平成23年3月期)の年間配当金は、1株当たり普通配当18円(中間配当9円、期末配当9円)を予定しております。

1株当たり配当金の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期予定	平成23年3月期予定
普通配当	18円	18円	18円	18円
特別配当、記念配当	7円	5円	5円	(未定)
計	25円	23円	23円	18円

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社と、事業会社である連結子会社18社および非連結子会社2社の計21社で構成され、建設事業を主たる事業内容とし、その他に、不動産事業ならびにこれらに関連する事業をおこなっております。

事業会社各社の代表的な事業内容および当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

(建設事業)

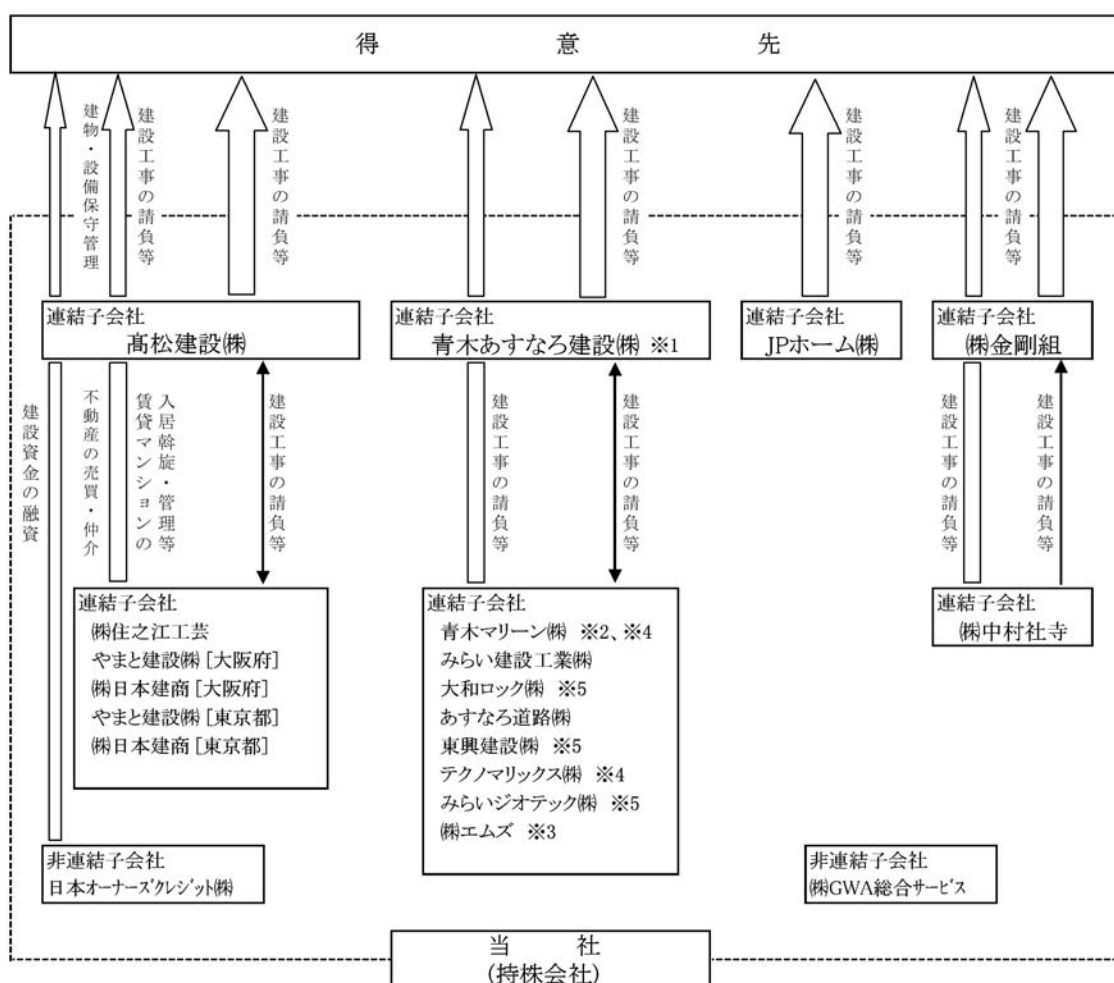
高松建設㈱(一般建築工事)、青木あすなる建設㈱(一般土木・建築工事)、青木マリーン㈱・テクノマリックス㈱(海上土木工事)、みらい建設工業㈱(海上港湾土木、一般土木・建築工事)、JPホーム㈱(戸建住宅工事)、㈱金剛組・㈱中村社寺(社寺建築工事)、大和ロック㈱(爆砕工事)、㈱住之江工芸(内装工事)、あすなる道路㈱(舗装工事)、東興建設㈱(法面保護、地盤改良工事)、みらいジオテック㈱(地盤改良、地中連続壁工事)、㈱エムズ(リノベーション工事)、やまと建設㈱[大阪府]・やまと建設㈱[東京都](リフォーム、メンテナンス工事)

(不動産事業)

㈱日本建商[大阪府]・㈱日本建商[東京都](不動産の売買、仲介、管理)

(その他事業)

日本オーナーズクレジット㈱(建設資金融資)、㈱GWA総合サービス(グループの総合力を活かした事業)



- (注) ※1 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 ※2 大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
 ※3 平成21年10月1日付で㈱エムズはやまと建設㈱[東京都]の子会社からみらい建設工業㈱の子会社となりました。
 ※4 平成22年4月1日をもって青木マリーン㈱とテクノマリックス㈱が合併いたしました。合併後の商号は青木マリーン㈱であります。
 ※5 東興建設㈱、みらいジオテック㈱および大和ロック㈱の3社が合併し、商号を東興ジオテック㈱とする予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、お取引先、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様はもちろん、地域社会を含めた全ての人々に対し、利益の配分を通じて高い評価を得ることを目指し、もって当社ならびにグループトータルの企業価値の増大を計ることを経営目標に掲げております。

この経営目標達成のため、よりビッグでよりハイプロフィットなグループを目指しておりますが、不正や不当な手段による社益の追求は勿論のこと、浮利を追うなどの利益第一主義に陥ってはならないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と経営効率の改善を推進し、連結ベースで売上高営業利益率5%を達成することを重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後のわが国経済は、最悪期からは脱し、基調としてはゆるやかな回復傾向を辿っていくものと予測されます。

しかしながら、雇用情勢や企業の設備投資意欲の脆弱さ等懸念材料も多く、建設業界への波及効果は当面期待しにくい状況であり、また、公共投資も更に抑制される見通しであることから、引続き厳しい市場縮小時代が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、すべてのグループ会社の事業について棚卸しをおこない、各社の持つ強み、弱み、グループ内におけるシナジー効果等を再点検し、選択した分野に限られた経営資源を集中的に投下することが当面実施すべき経営上の重要課題であると認識しております。

そして高松建設グループについては、これまでに構築してきたビジネスモデルを基本に原点回帰して当該分野に経営資源を集中し、青木あすなろ建設グループについては、M&Aにより拡大した事業領域を再編・統合することによって選択と集中を推進し、次の反転・飛躍への基盤を構築する所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,638	47,506
受取手形・完成工事未収入金等	72,319	62,120
販売用不動産	3,349	2,926
未成工事支出金	6,858	3,038
繰延税金資産	1,246	870
その他	5,404	3,918
貸倒引当金	△458	△314
流動資産合計	129,358	120,067
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,069	2,828
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	728	626
船舶(純額)	959	791
土地	8,510	8,856
リース資産(純額)	12	26
有形固定資産計	13,280	13,128
無形固定資産		
	397	204
投資その他の資産		
投資有価証券	5,965	6,213
投資不動産	6,848	3,478
繰延税金資産	2,530	2,738
その他	11,911	7,402
貸倒引当金	△4,018	△3,277
投資その他の資産計	23,237	16,554
固定資産合計	36,914	29,887
資産合計	166,273	149,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,244	26,622
短期借入金	12,060	10,010
1年内償還予定の社債	200	—
未払法人税等	1,749	1,966
未成工事受入金	8,020	5,011
賞与引当金	1,684	1,602
完成工事補償引当金	245	155
工事損失引当金	200	120
その他	7,387	4,837
流動負債合計	66,793	50,324
固定負債		
長期借入金	791	31
再評価に係る繰延税金負債	416	416
退職給付引当金	9,314	8,878
船舶特別修繕引当金	40	47
負ののれん	3,716	2,229
その他	2,130	2,034
固定負債合計	16,409	13,637
負債合計	83,202	63,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	272	272
利益剰余金	64,333	67,003
自己株式	△2,670	△2,670
株主資本合計	66,935	69,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△447	△301
土地再評価差額金	△1,686	△1,686
評価・換算差額等合計	△2,134	△1,987
少数株主持分	18,269	18,374
純資産合計	83,070	85,991
負債純資産合計	166,273	149,954

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	178,051	162,177
不動産事業売上高	5,528	5,748
売上高合計	183,580	167,926
売上原価		
完成工事原価	159,747	141,604
不動産事業売上原価	4,519	4,812
売上原価合計	164,266	146,417
売上総利益		
完成工事総利益	18,304	20,572
不動産事業総利益	1,009	935
売上総利益合計	19,313	21,508
販売費及び一般管理費	13,915	13,739
営業利益	5,398	7,768
営業外収益		
受取利息	51	26
受取配当金	124	95
負ののれん償却額	813	1,498
投資不動産賃貸料	—	155
その他	150	152
営業外収益合計	1,139	1,928
営業外費用		
支払利息	168	231
投資不動産管理費用	—	95
株式交付費	34	—
その他	81	37
営業外費用合計	284	363
経常利益	6,253	9,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	38	24
固定資産売却益	89	16
投資不動産売却益	69	39
ゴルフ会員権売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	17	29
関係会社株式交換益	274	—
その他	31	4
特別利益合計	521	134
特別損失		
投資有価証券評価損	1,295	18
貸倒引当金繰入額	817	2,798
販売用不動産評価損	978	—
その他	169	259
特別損失合計	3,260	3,075
税金等調整前当期純利益	3,513	6,392
法人税、住民税及び事業税	1,868	2,418
法人税等調整額	1,646	163
法人税等合計	3,514	2,582
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△629	283
当期純利益	627	3,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	272	272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272	272
利益剰余金		
前期末残高	64,640	64,333
当期変動額		
剰余金の配当	△598	△521
剰余金の配当(中間配当)	△335	△335
当期純利益	627	3,527
連結範囲の変動	△1	—
当期変動額合計	△307	2,669
当期末残高	64,333	67,003
自己株式		
前期末残高	△2,485	△2,670
当期変動額		
自己株式の取得	△184	—
当期変動額合計	△184	—
当期末残高	△2,670	△2,670
株主資本合計		
前期末残高	67,427	66,935
当期変動額		
剰余金の配当	△598	△521
剰余金の配当(中間配当)	△335	△335
当期純利益	627	3,527
自己株式の取得	△184	—
連結範囲の変動	△1	—
当期変動額合計	△492	2,669
当期末残高	66,935	69,604

